

事務事業評価シート

(H.28)No.	3020	(H.27)No.	3020
-----------	------	-----------	------

事務事業名	施設開設準備経費助成等補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	
福祉子ども部	介護・高齢支援室	宮崎 正秀	

会計区分	事業コード	147501
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 民生費	施設開設準備経費助成等事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	施設開設準備経費助成等補助金	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施策	1 高齢者福祉
	小施策	3 保健福祉サービスの充実
重点施策コード	1-4.名張版安心介護プロジェクト	

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
補助金の交付により、地域密着型サービスを提供する施設の基盤整備を促進し、高齢者が要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるようにする。
事業内容
国及び県から交付される補助金の額を限度として、民間事業者が行う施設の円滑な開所に必要な需用費、使用料及び賃借料、備品購入費、報酬、給料等の準備経費に対し補助金を交付する。なお、補助の対象期間は、当該施設開設前6ヶ月間を上限とする。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	・認知症対応型共同生活介護 621千円×9床×1ヶ所=5,589千円	・認知症対応型共同生活介護 621千円×9床×1ヶ所=5,589千円	・小規模多機能型居宅介護 621千円×9床×2ヶ所=11,178千円 ・地域密着型介護老人福祉施設 621千円×29床×1ヶ所=18,009千円	県の補助事業が継続するか未定	県の補助事業が継続するか未定

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)
①直接事業費	5,589千円	5,589千円	29,187千円		
内訳(千円)					
国・県支出金	5,589	5,589	29,187		
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員	0.08人	0.12人	0.12人		
臨時職員等					
②概算人件費	(0千円) 608千円	912千円	912千円	0千円	0千円
①+②総事業費	(0千円) 6,197千円	6,501千円	30,099千円	0千円	0千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
補助金が認知症対応型共同生活介護事業所1カ所の開設準備費用に活用され、高齢者が要介護状態となっても、生活できる拠点が整備された。	引続き補助金を交付することにより、高齢者が住み慣れた自宅または地域で安心して生活できるような介護サービスの拠点を整備する。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	高齢者の保健福祉サービス充実の一翼を担っている。また、雇用の創出も図っている。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 介護保険事業計画
国及び県の補助事業に基づき、事業を実施する。要介護者の増加していくなか介護サービスの提供を維持していくため、事業所の整備に対する支援は必要である。	